

それを担保に資金を借りることが困難である。その結果、土地を保有したまま死亡する場合、ほとんど担保なしで、すなわち、そのまま子どもが相続してしまう。これを遺産動機で分類するのは、ライフ・サイクル・モデルと王朝モデルとのいずれでも困難である。どちらも資本市場の完全性を前提としているからである。

本書は、個票データを用いた研究として、高く評価

できるものである。高齢化社会での経済政策のあり方や社会保障の仕組みを考える上で、参考となるいくつかの興味深い結果も得られている。広くそれらの問題に関心のある人々が読者として、また、研究者として、こうした分野での活動に参加することを期待したい。

(いほり・としひろ 東京大学教授)

Jane Falkingham and John Hills (eds.)

The Dynamic of Welfare, The Welfare State and the Life Cycle
Prentice Hall, 1995

一 圓 光 彌

I. 本書は、ロンドン大学(LSE)の Suntory-Toyota International Centre for Economics and Related Disciplines (STICERD) の福祉国家に関する研究プログラムの一部として取り組まれてきた研究の成果をまとめたものである。研究に関わった10名の研究者が、共著あるいは単著の形で11の章を分担執筆している。

本書の主な内容は、LIFEMODと呼ばれるミクロシミュレーション・モデルを用いて、福祉国家の政策が人々の生涯所得にどのような影響を与えているかをさまざまな角度から検討する点にあり、その分析結果は第4章以降に詳しく説明されている。これに先立つ第3章も、第4章以降の分析の前提を議論しており、全体を通して議論の展開に一貫性があり、多数の研究者による共同執筆でありながら編著であることを意識させないまとまりがある。また、共同研究の過程で専門を異にする多くの研究者の参画を得たものと思われるが、イギリスの福祉国家の政策や制度を詳しく吟味した上でモデルを構成し、分析を加えていることがよくわかる内容となっており、実際のクロスセクション調査との比較でモデルの適合性を確かめたり、条件を変えた場合に結果がどう変化するかを示しつつモデルの検証を行うなど、信頼性の高い分析結果を導き出すことに成功している。

II. H. Glennerster による第1章「ライフサイクル：社会の問題か個人の問題か」では、どのようにしてライフサイクルの問題が社会政策の課題になってきたか、またなぜそれが新たに問題になったかを考察している。19世紀から20世紀にかけての人口学的・社会的・経済的な変化を経て、ブースとラウントリーらによりライフサイクル上の個人の所得とニードの乖離の問題が認識されるようになり、こうした考えをベヴァリジが引き継ぎ、生涯を通しての所得の平準化を目的とする社会保障の体系を提示することになった。

その後ライフサイクルの問題はあまり議論されなくなるが、最近また注目されるようになった。それは、人々の生活スタイルがずいぶん変わったこと、福祉国家の政策が、早期退職を促したり、老後のための貯蓄を低下させたり、母子家庭を増やすなど、新しい問題を起こすようになったこと、新しい公共選択の理論などが、世代間の不平等の問題を提起するようになったことなどによとし、福祉国家が生涯所得に与える影響について検討しなおすことが必要になった背景を説明する。もっとも、こうした問題提起に対して、本書が正面から答えを出そうとしているわけではない。

J. Le Grand による第2章「市場、国家およびライフサイクル上の再分配」は、個人のライフサイクル上の再分配に国家が介入しなければならない理論的根拠

を整理する。個人が借金をしたり貯蓄をしてライフサイクル上の過不足を平準化しようにも、これに応えうる資本市場が存在しないこと、将来の不確実性に対して保険に加入しようにも、これに応える保険市場が成立しないこと、使用者が労働者を長期にわたって効果的に活用できるよう賃金計画を立てようにも、労働市場も不完全であること、教育投資など外部経済効果が認められる分野では市場がうまく機能しないこと、人には遠い将来のことまで考えて備えるだけの計画性がないことなど、関連する主要な論点が吟味される。

これらの議論のうち、ライフサイクルを通しての個人の所得の平準化に国家が介入しなくてはならない論拠としては、将来の不確実性に対して十分に 대응する保険市場が成立しない点の重要性が強調される。しかしこの論拠も、失業保険や医療保険には妥当しても年金保険については当てはまらないとし、この点に関しては、人々が将来の自分には十分に関心を払わないことと、外部経済効果の議論を結びつけて、市場にまかせただけでは、将来の利害を今の政策に十分反映できない点を強調している。その際、何年か前の自分と今の自分とはどのような意味でアイデンティティーを持つかという Parfit による議論を紹介しつつ、アイデンティティーが希薄になる将来の自分の利害を、民主主義的な政府が代弁する必要性を主張している点は興味深い。

J. Hills による第3章「福祉国家と世代間の再分配」は、賦課方式という財政手段を用いた福祉国家の政策が、1901年以降のイギリスの国民の生涯にどのような影響を与えてきたかを分析している。コトリコフの世代会計の推計を実際にイギリスで試みたものであると説明されるが、分析の対象は、所得保障と教育と医療保障という福祉国家の主要政策の効果に限定される。また、異時点の貨幣価値は、その時々1人当たりGDPを計算単位として調整されているが、そのことから明かなように、この分析はあくまでも福祉国家の政策が今後も維持されたとしたら毎年の再分配の帰結として、各コーホートの生涯所得がどう影響を受けるかを調べたものといえる。

結論としては、福祉国家が形成されるタイミングとの関係で、1901-21年生まれのコーホートは得をしているが、それでも受取総額の80-90%は自分たちで支払っており、それ以降の世代については、損得があってもわずかであるとし、福祉国家が各世代の生涯所得

の過不足のない再分配に、安定して寄与してきたことを明らかにしている。イギリスが、日本ほどではないが比較的短い期間で高齢化をとげた点や、福祉国家の政策が戦後の一時期にかなり集中して実施されている点を考慮に入れるならば、この分析結果は、示唆的ではないかと考えられる。

J. Falkingham, A. Harding と C. Lessof による第4章「生涯所得の分配と再分配のシミュレーション」では、LIFEMODの性格について詳細が述べられる。このモデルは、人口学的な特徴が与えられた男女各2,000名が、1985年のイギリスの福祉国家政策が維持されたと仮定して、それぞれどのような生涯を送るかを95年間にわたってシミュレートしたものである。福祉国家の政策として考慮されるのは、教育、医療、所得保障に限られ、そのための財源としては所得税と保険料だけが考慮されている。個人を単位とする分析であるので、世帯の所得はその構成に応じて個人単位の所得に調整される(夫婦で1.5の所得と単身者の1の所得とを同等とみなすなど)。また、給付や負担についても、いずれかの個人に帰着するものとみなされ、教育サービスは生徒や学生が、医療サービスは患者が、児童給付は母親が受ける等々の形で処理されている。こうした説明を通して、このモデルの持つ基本的な制約と意義を明らかにしている。

第5章からの3章は、いずれも J. Falkingham と J. Hills による共著で、LIFEMOD を用いて得られた結果をまとめている。

第5章「ライフサイクルに及ぼす福祉国家の影響」では、生涯を通して人はどのように所得を得、国からの給付を得、またそのための費用を負担するかが分析される。女性の生涯の稼ぎは男性の50%強であること、オリジナル・インカムの大きな変化は福祉国家の負担と給付で効果的に平準化されていること、5年以上の母子家庭期間を持つ女性の生涯所得が低いこと、反対に中年で離婚する男性の生涯所得が高いこと、寿命との関係では長生きするほど負担を上回る給付を福祉国家から得ること、その均衡点は79歳であること、などが導き出されている。この章ではまた、サッチャー改革後の1991年の政策の影響についても調べられており、年金改革の影響を受けて退職前の所得は上がる一方退職後の所得は下がり、生涯所得平準化の効果が弱まっていることを明らかにしている。

第6章「生涯所得と福祉国家」では、福祉国家の政

策が1985年のイギリスでどのような再分配効果をもたらしているかを分析する。LIFEMODは、4,000人の男女がどのような生涯を送るかをシミュレートしたものであるが、それぞれが生きている期間(1年単位)を集めると、延べ23万人のクロスセクションデータともなる。その分析結果とライフサイクルの分析結果とを照合することによって、クロスセクションでの低所得者(例えば学生)が必ずしも生涯所得での低所得者ではないといった点を明らかにしている。

第7章「生涯所得の間での再分配」では、異なる個人の間で、生涯を通してどのような再分配がなされているかを検討している。生涯所得の多い少ないにより人口を10分位にわけ、それぞれの生涯給付とそのための負担とを比較し、全体として福祉国家の給付のうち、どの程度を自ら負担し、どの程度を垂直的な再分配に回しているかを計算する。福祉国家政策の財源を直接税と保険料だけで賄っていると仮定すれば、給付の約3分の2は各自が払った費用の回収で、垂直的な再分配に用いられた部分は3分の1に限られることを明らかにしている。別途、財源として間接税収入をも加味した場合の推計を試みているが、その場合には垂直的な再分配効果はさらに低くなり4分の1程度になる。

以上は、さまざまな個人の負担と給付を単純に集計した結果であるが、福祉国家の政策のために税や保険料を負担する個人の立場からすれば、その負担は長生きした場合や病気になった場合のための「保険料」の意味がある。したがって、各自の負担を保険料とみなせば福祉国家の自助としての役割はさらに高まり、間接税の効果を考慮した場合で5分の4にまで上昇する。この比率は、われわれが想像していた以上に大きいといえるであろう。

H. Glennerster, J. Falkingham と N. Barr による第8章は、福祉国家政策のうち教育政策に着目した分析で、高等教育を受ける者が高い生涯所得を得ていて、国の教育政策が不平等を助長している点を問題とし、高等教育や生涯教育の費用を貸与する奨学制度に改め、その費用を社会保険料に上乗せする形で所得に対して定率で長期間かけて返済する方法を提案し、かつそれが実際にどのような効果を生むかをシミュレートしている。モデルの活用もさることながら、貸与方式による高等教育の一般化と、その返済を所得比例の保険料に結びつけた提案が興味深い。

M. Evandrou と J. Falkingham による第9章は、ジェンダーに着目した分析である。勤労収入は、女性が男性の半分程度である。男性の場合、生涯の高所得の条件は高収入の労働市場であるが、女性の場合は結婚市場となっている。女性の中でも、母子家族を経験する者の生涯所得が低く、その期間が長いほど所得は低くなる。

C. Propper による第10章は、福祉国家政策のうち医療保障(国民保健サービス)に着目した分析である。その費用を直接税と保険料だけで賄っていると仮定した場合で、垂直的な再分配効果は給付の3割程度という結果がでている。この制度は、その費用のほとんどを国が負担しすべての国民に無料か若干の一部負担であらゆる医療を提供する、きわめて平等主義的な性格を持っており、いわば定額の給付のための比例拠出の制度であるといえるが、それでも7割がセルフヘルプ機能に帰着しているという結果は興味深い。日本の国民年金や介護保険の保険料についても、比例拠出にすることの妥当性が裏付けられたといえないだろうか。

J. Falkingham と P. Johnson による第11章の主題は、著者達が提案する積立方式の年金制度の意義とシミュレーションによる判定である。その紹介は省くとして、ここでも1985年の実際の国の年金制度が生涯所得にどう影響するか分析されている。イギリスの年金が基礎年金を中心としていて比例部分が小さいこともあり、垂直的な再分配効果は国民保健サービスよりも高く4割弱にのぼっていることが注目される。

III. 本書の全体を通していえば、第4章以降のLIFEMODを用いた分析で、現在の福祉国家の主な機能は、各自の自助努力を社会化することであり、弱者救済の機能は重要ではあるがその一部にすぎないことを、具体的に示した意義は大きいであろう。普遍主義的な社会保障の役割は、大多数の国民が参加する連帯のシステムの中で、保険的な自助機能を生かしながらそれに垂直的な再分配機能をも加味し、その結果として生涯を通しての生活の安定と最低生活の保障とを確保する基盤をつくることであると考えられるが、そうした社会保障の役割が実証されているように思われる。

イギリスの福祉国家形成の大きな変化の中でも、異なるコーホートの間で問題となるほどの「不平等」はなかったとする第3章の分析も、通説を覆すに足る十

分な説得力があった。しかしこれは、イギリスでの与えられた条件下でのみ妥当することであって、一般化できるものではなく、たとえば高齢化がより急速でより高度化する日本では、別の結果が出る可能性は否定できない。

本書の著者達が自ら認めていることであるが、そもそもコーホートごとに100年近くにわたって国の政策の損得勘定をすることには、自ずと限界がある。児童手当は母親に、年金は高齢者に、教育サービスと医療サービスの給付はそれぞれ生徒や患者になどと、形式的にその受益者を定めているが、実態ははるかに複雑

であろう。そうした政策がなかったならば私的に家族間でなされた所得の移転を、こうした政策は社会的に機能させている面が強い。したがって、コーホートがあたかも無関係にバラバラに存続するかのようにならざるの生涯所得やその再分配を計算するのは、それで実際のコーホートの全体像を明らかにするためというよりも、ある時点での政策の効果を分析する一つの手段として活用することに意味があるというべきであろう。われわれは、そうしたコーホート分析の持つ意義を、本書から学ぶことができるように思う。

(いちえん・みつや 関西大学教授)